

第2期 佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 R2～R6(2020～2024)

基本目標及びKPI一覧(目標及び実績、達成評価)

基本目標及びKPI一覧(目標及び実績、達成評価)													目標数値算出方式	
該当項目	具体的な施策・事業内容	基本目標	事業KPI	目標年次	目標数値	R1末 実績見込み 2019年度又は 2015～2019計 (出発点)	R2末 実績 2020 (1年目)	R3末 実績 2021 (2年目)	令和3年度(2/5年目)結果分析	令和4年度以降の取組方針	担当課	累計	最終 年度	
基本目標	1. 地産外商を中心に魅力のある仕事をつくる		基幹作物の年間産出量	令和6年度	ニラ 846t イチゴ 162t トマト 73t ショウガ 1,096t	ニラ 789t イチゴ 147t トマト 66t ショウガ 996t	ニラ 716t イチゴ 175t トマト 82t ショウガ 875t	ニラ 747t イチゴ 159t トマト 66t ショウガ 759t	目標に対して概ね達成はできている	引き続き関係機関と連携し、希望者への新技術の導入支援や新規就農者の確保・支援に取り組む	産業振興課		○	
			間伐面積	令和2年度～令和6年度	200ha	123ha	7ha	11ha	間伐施策を進めるため作業道整備が主となっており、間伐面積が伸びていない。	作業道開設後の森林は、適切な間伐を実施するように林業者にに対して引き続き指導していく。	産業振興課	○		
			観光客入込数	令和6年度	60,000人	45,000人	26,501人	31,952人	うえまち駅の開業やさかわ観光協会の移転リニューアル等により前年度より増加 上町18,180人、地質館13,772人、計31,952人	連続テレビ小説「らんまん」の放送決定を契機に牧野富太郎博士顕彰事業に取り組み、佐川町の魅力を発信し、上町地区の集客だけでなく全町的な集客増を図る。	まちづくり推進課		○	
			新規就業者数(農林商工観光など)	令和2年度～令和6年度	40名	48名	6名	11名	林業の協力隊の採用が順調にできている。就農相談も随時実施しており、新規就農者の確保もできている。	林業の協力隊は林地の集約化計画により調整を検討する。新規就農者の確保については、引き続き積極的に実施する。	産業振興課	○		
基本的方向	自伐型林業を核とした仕事の創出													
	自伐型林業の推進		集約化された林地面積	令和2年度～令和6年度	500ha	426ha	189ha	243ha	尾川地区、斗賀野地区に引き続き、西山・西山組地区の集約化を実施	集約エリアでの集約できていない箇所を森林管理者への聞き取り・事業説明等を行い、施業地可能な増加を図る。	産業振興課	○		
			間伐面積【再掲】	令和2年度～令和6年度	200ha	123ha	7ha	11ha	間伐施策を進めるため作業道整備が主となっており、間伐面積が伸びていない。	作業道開設後の森林は、適切な間伐を実施するように林業者にに対して引き続き指導していく。	産業振興課	○		
			新規林業就業者	令和2年度～令和6年度	15名	25名	5名	9名	持続可能な林業の取組として自伐型林業の先進地として知名度が上がっており地域おこし協力隊への応募も多くなっている。	林業協力隊卒業生が町内で定住し安心して林業経営ができるよう山林集約と林業者支援を継続する。	産業振興課	○		
	デジタル機器を活用したもののづくりの強化		デジタル機器を活用した商品開発数	令和2年度～令和6年度	5件	3件	5件	5件	ものづくり支援、放課後発明クラブに力を入れたため商品開発数は0件	R4年度は集落活動センターを連携したもののづくり支援に力を入れて取り組む。	まちづくり推進課	○		
	木材を活用した産業振興とエネルギー利用		森林資源フル活用センター木材取扱量 (R3開業予定)	令和6年度	※精査中 700t	—	—	—	R3事業中止		産業振興課		○	
基本的方向	持続可能な農業の振興													
	基盤整備の促進及びスマート農業の普及		圃場整備事業化面積	令和2年度～令和6年度	20ha	—	0	0	事業化に向けて、関係機関及び地元との協議を継続中、進捗状況については当初計画から遅延なし。	事業認可及び土地改良区設立認可に向けて、法手続きを進める。	産業振興課	○		
			スマート農業の推進(Next次世代型こちろ新施設園芸システム)導入ハウス面積	令和2年度～令和6年度	2ha	—	0	0	NTTと連携し、イチゴ栽培に関するAIを活用した実証実験を開始した。	実証実験を進め、実験結果を検証したのち、事業導入についての可否を判断する。	産業振興課	○		
			スマート農業の推進(イチゴ)民間植物工場の誘致及び整備	令和2年度～令和6年度	1箇所	—	0	0	NTT及びJA、高知県と農業振興と地域活性化に関する連携協定を締結した。	NTT(兵庫県宝塚市)と植物工場誘致等の可能性について、検討を行う。	産業振興課	○		
	地産地消及び地産外商による基幹作物の販売促進		基幹作物の作付面積	令和2年度～令和6年度	ニラ 15ha イチゴ 5ha トマト 2ha ショウガ 18ha	ニラ 14ha イチゴ 4ha トマト 1ha ショウガ 17ha	ニラ 14ha イチゴ 4ha トマト 1ha ショウガ 25ha	ニラ 14ha イチゴ 3ha トマト 1ha ショウガ 23ha	作付面積については、軽微な変更にとどまり、大幅な増減はなかった。	目標数値の達成に向けた取組方針の柱は、新規就農者の確保としており、若い子育て世代支援協議会(JA・県・農委・市)で就農相談や農業経営支援の取り組みを進める。	産業振興課		○	
基本的方向	道の駅を中心としたブランド戦略による生産・販売の強化													
	町産品販売・情報発信の強化		道の駅来客者数 (R5開業予定)	令和6年度	※検討中	—	—	—			産業振興課		○	
			道の駅総売上額 (R5開業予定)	令和6年度	※検討中	—	—	—			産業振興課		○	
	商品開発・磨き上げの強化		6次産業化された商品数	令和2年度～令和6年度	10件	7件	5件	9件	財団法人への委託で9件の商品ができた。	財団法人への委託を継続する。	産業振興課	○		
			特産品開発及びブラッシュアップに関するワークショップ参加者数	令和2年度～令和6年度	250名	—	117名	—	R2年度のワークショップで洗い出したものの商品化等に注力。	財団法人への委託を継続する。	産業振興課	○		
	地域と一体となった観光振興		上町地区及び地質館への入込客数【再掲】	令和6年度	60,000人	45,000人	26,501人	31,952	うえまち駅の開業やさかわ観光協会の移転リニューアル等により前年度より増加 上町18,180人、地質館13,772人、計31,952人	連続テレビ小説「らんまん」の放送決定を契機に牧野富太郎博士顕彰事業に取り組み、佐川町の魅力を発信し、上町地区の集客だけでなく全町的な集客増を図る。	まちづくり推進課		○	
			わんさかわっしょい体験博等での新しい体験プログラム造成件数	令和2年度～令和6年度	25件	30件	15件	32件	R3わんさかわっしょい体験博にて24プログラム予定していたが新型コロナの影響で7プログラム中止	R4年度についても佐川町単独に加え仁淀ブルー体験博も行い、地域のお宝の掘り起こし、観光振興に繋げる。	まちづくり推進課	○		
	佐川町ブランディングによりプロモーション強化		情報発信、PRイベント開催数又は参加数	令和2年度～令和6年度	5件	3件	5件	9件	県外移住相談会4件、移住体験ツアー0件	県外移住相談会等に参加して情報発信を行う。	まちづくり推進課	○		
			牧野博士生誕160年記念事業に関する事業参加者数	令和2年度～令和4年度	10,000人	—	—	—	R4年度から牧野博士生誕160年記念事業を実施	牧野博士生誕160年記念事業を行い、また、連続テレビ小説「らんまん」を契機に牧野富太郎博士顕彰事業にも取り組み観光振興だけでなく、産業振興、地方創生に繋げる。	まちづくり推進課	○		
基本的方向	後継者・起業者づくりの推進													
	農林業の後継者づくり／商工業の後継者づくり		新規就農者数	令和2年度～令和6年度	20名	23名	1名	2名	実績については、新規就農者1名(ニラ)となった。その他の基幹作物(イチゴ)についても、1名がR3から研修を開始した。	目標数値は達成しているが、引き続き新規就農者確保に向けた取り組みを継続する。	産業振興課	○		
			新規林業就業者数【再掲】	令和2年度～令和6年度	15名	25名	5名	9名	持続可能な林業(自伐型林業)を推進している町として認知されており、協力隊の採用が順調にできている。	林業の協力隊は林地の集約化計画により調整を検討する。	産業振興課	○		
			事業承継者数(農林商工)	令和2年度～令和6年度	3名	0名	0	0名			産業振興課	○		
	人材育成の強化		商工業起業家数	令和2年度～令和6年度	5名	3名	1名	1名			産業振興課	○		
			起業研修開催数	令和2年度～各年	2回	2回	0	0回			産業振興課		○	
	商工観光分野の環境整備		上町地区及び地質館への入込客数【再掲】	令和6年度	60,000人	45,000人	26,501人	31,952	うえまち駅の開業やさかわ観光協会の移転リニューアル等により前年度より増加 上町18,180人、地質館13,772人、計31,952人	連続テレビ小説「らんまん」の放送決定を契機に牧野富太郎博士顕彰事業に取り組み、佐川町の魅力を発信し、上町地区の集客だけでなく全町的な集客増を図る。	まちづくり推進課		○	

第2期 佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 R2～R6(2020～2024)

基本目標及びKPI一覧(目標及び実績、達成評価)

該当項目	具体的な施策・事業内容	基本目標	事業KPI	目標年次	目標数値	R1末 実績見込み 2019年度又は 2015～2019年 (出発点)	R2末 実績 2020 (1年目)	R3末 実績 2021 (2年目)	令和3年度(2/5年目)結果分析	令和4年度以降の取組方針	担当課	目標数値 算出方式	
												累計	最終 年度
基本目標	2. ふるさと愛を醸成するとともに、新しい人の流れをつくる		県外からの移住者数	令和2年度～令和6年度	112名	110名	27名	40名			まちづくり推進課	○	
			佐川で育った若い世代(15歳～24歳)の転出者数	令和2年～令和6年(暦年)	年平均 100名	年平均 123名	120名	123名			まちづくり推進課	○	
基本的方向	移住受入体制の充実と情報発信の強化												
	情報発信の強化		移住相談会の実施、参加数	令和2年度～各年	4回	9回	4回	4回	高知暮らしファア2回、仁淀川流域移住相談会1回、面白法人カヤック主催オンライン1回	県外移住相談会等に参加して情報発信を行う。	まちづくり推進課		○
			移住相談件数	令和2年度～各年	200件	163件	101件	100件	コロナの影響により昨年度並の相談件数	県外移住相談会等に参加して情報発信を行う。	まちづくり推進課		○
	移住者の受入体制の充実		空き家バンクからの契約物件数	令和2年度～令和6年度	25件	19件 (H28～R1)	0	1件	空き家バンク登録件数の減少による	集落や地域の空き家情報に注視して登録件数の増加を図る。	まちづくり推進課	○	
			移住者向け空き家改修補助件数	令和2年度～令和6年度	20件	7件 (H30～R1)	1件	5件	地域おこし協力隊による改修等で増加	今年度は補助金も増額となっており、さらなる情報発信を行う。	まちづくり推進課	○	
	移住者のしごとづくり・いきがいくづくり		地域おこし協力隊雇用数	令和2年度～令和6年度	45名	48名	9名	19名	さかわ発明ラボ、自伐型林業、いちご農家	県外移住相談会等に参加して情報発信を行う。	まちづくり推進課	○	
			移住者交流会の開催数	令和2年度～各年	5回	6回	1回	1回	牧野公園再生事業	コロナの感染状況を見ながら実施を判断	まちづくり推進課		○
			わんさかわっしょい体験博での移住者企画数	令和2年度～令和6年度	30件	15件 (H30～R1)	10件	17件	R3から仁淀ブルー観光協議会でも体験博の取り組み	わんさかわっしょい体験博、仁淀ブルー体験博で取り組み	まちづくり推進課	○	
基本的方向	定住者の増加促進												
	ふるさと教育の推進		ふるさと教育に資する授業の各クラス時間数	令和2年度～各年	30時間	27時間	46時間	50時間	さかわ未来学構想の本格実施1年目であり、サカワークを中心に各校での「ふるさと教育」の浸透が図られている。コロナ対応をしながらの外部講師等の活用を図れた。今後、地域を更に巻き込む必要があり、かつ質的な浸透を更に図っていく必要がある。	各教科、領域に紐付けするためのカリキュラムマネジメントを適切に実施及び人材育成の充実	教委事務局		○
			学校外の人材を活用した各クラス授業数	令和2年度～各年	10時間	8時間	6時間	15時間		社会教育との連携による、関係者の拡大及び充実	教委事務局		○
基本目標	3. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる		婚姻届出数	令和2年度～令和6年度	170組	162組	30組	59組			まちづくり推進課 及び健康福祉課	○	
			出生者数(R6合計特殊出生率の目標:1.7に基づく)	令和6年度	75人	60人 (H30)	63人 (R1)	49人 (R2)			まちづくり推進課 及び健康福祉課		○
基本的方向	ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進												
	出会いの機会の創出と「子育てしやすいまち」の推進		婚活イベント又は出会いの場としての内容を含んだイベント数	令和2年度～各年	5回	1回	1回	0回	新型コロナウイルスの影響により積極的なイベントの実施が困難	コロナの感染状況を見ながら実施を判断	まちづくり推進課 及び健康福祉課		○
			婚活サポーターの登録者数	令和6年度	10名	2名	2名	2名	広報等で制度周知	広報等で制度周知	まちづくり推進課 及び健康福祉課		○
			マッチングシステム登録者数	令和6年度	30名	7名	11名	14名	初回登録料の助成制度を導入中。周知を図り登録者数の増につなげた。	助成制度を継続し、登録者の増を目指す。	健康福祉課		○
			ファミリーサポートセンターの登録者数	令和6年度	130名	103名	112名	131名	保育所を通じた制度周知と、個別の働き掛け	保育所を通じた制度周知と、個別の働き掛け	健康福祉課		○
			ファミリーサポートセンターの活動件数	令和2年度～令和6年度	350件	326件	775件	939件	ニーズに応じた依頼会員と提供会員の丁寧なマッチング	ニーズに応じた依頼会員と提供会員の丁寧なマッチング	健康福祉課		○
			親子連れで遊べる施設の整備数	令和2年度～令和6年度	2箇所	—	—	—			健康福祉課 及び各事業担当課	○	
	女性活躍の場の拡大		ファミリーサポートセンターの登録者数【再掲】	令和6年度	130名	103名	112名	131名	保育所を通じた制度周知と、個別の働き掛け	保育所を通じた制度周知と、個別の働き掛け	健康福祉課		○
			ファミリーサポートセンターの活動件数【再掲】	令和2年度～令和6年度	350件	326件	775件	939件	ニーズに応じた依頼会員と提供会員の丁寧なマッチング	ニーズに応じた依頼会員と提供会員の丁寧なマッチング	健康福祉課		○
基本目標	4. 小さな拠点を中心として地域の暮らしを守る		集落活動センター事業の総参加者数	令和6年度	31,500人	26,202人 (H30)	22,501人 (R1)	22,592人 (R2)	コロナ禍ではあるが微増している。段階的な対策要件の緩和と推測される	今後の更なる対策要件緩和やワクチン、治療薬等の供給により、コロナ禍から脱却していけば利用者数が増えいくと推測される。	まちづくり推進課		○
			あったかふれあいセンターの集い利用者数(のべ人数)	令和6年度	39,000人	23,158人	22,782人	23,131人	まん延防止に伴う利用者の減少。前年度よりは増加。	感染防止対策の徹底。利用者数は30,000人を目指す。	健康福祉課		○
			あったかふれあいセンターの集い利用者数(実人数)	令和6年度	1,800人	1,033人	958人	942人	まん延防止に伴う利用者の減少。	感染防止対策の徹底。利用者数は1,200人を目指す。	健康福祉課		○
基本的方向	小さな拠点の活用促進と各地域同士がつながるまちづくりの推進												
	小さな拠点の活用促進		集落活動センターを運営する組織の総会員数	令和6年度	420名	379名	376名	382名	微増している。各集落の活動が認知されている結果と考えられる	継続して情報発信を行い、会員増を図っていく	まちづくり推進課		○
	地域ファシリテーターの普及と活用促進		まちづくりサロンの開催数	令和2年度～各年	5回	2回	4回	0回	新型コロナウイルス感染症予防のため、日程調整等が困難となり未実施	コロナの感染状況を見ながら実施を判断	まちづくり推進課		○
	地域移動手段の確保と維持		地域公共交通(くるぐるバス)の利用者数	令和6年度	10,000人	8,700人	8,411人	9,253	公共交通を安心して利用してもらえるよう車両に感染対策を実施、周知した。	今年度は地域公共交通計画の策定もあるため、住民のニーズアンケートや地区の意見等の聞いたうえで地域公共交通会議を4回開催し、これまでの取り組みの評価検証を行い、安全性や利便性を向上させ、持続して運行できるよう計画を策定する。	まちづくり推進課		○